

四半期報告書

(第53期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

内外テック株式会社

東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	13
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	内外テック株式会社
【英訳名】	Naigai Tec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 権田 浩一
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 米澤 秀記
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 米澤 秀記
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	8,687,034	11,289,339	11,557,121
経常損失（△）（千円）	△242,782	△18,344	△273,766
四半期（当期）純損失（△）（千円）	△325,962	△29,876	△429,116
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△326,078	△580	△407,595
純資産額（千円）	1,101,071	1,018,974	1,019,555
総資産額（千円）	8,810,955	10,277,330	9,106,697
1株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△67.01	△6.14	△88.21
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	12.5	9.9	11.2

回次	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△21.29	9.11

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の財政問題や新興国の成長鈍化に対する懸念があったものの、緊急経済対策等の政策効果や金融政策により、企業収益や個人消費に改善がみられ、徐々に回復の傾向にあります。

当社グループの主な取引先である半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の世界的な普及による需要拡大に加え、DRAM・フラッシュメモリの需給バランスの改善と需要の拡大から、半導体メーカーによる設備投資は引き続き堅調に推移し、半導体製造装置メーカーの受注も増加しました。また、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置業界におきましても、高精細な中小型パネルの増産に必要な設備投資が堅調に推移したことに加え、中国において大型パネルの設備投資が再開されたことから、FPD製造装置メーカーの受注も増加しました。

このような環境のなかで、当社グループは、製販一体の総合力の強化・海外事業の推進・新分野及び既存顧客への取り組み強化等を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、引き続き主要取引先であります半導体製造装置メーカーからの受注が増加したことから112億89百万円（前年同期比30.0%増）となりました。損益面では、取引先からの継続的なコストダウン要請やMDMS機能（Mechatronics Design & Manufacturing Services：主要顧客である装置メーカーへの設計から製作・設置、保守・維持管理までの一貫した機能）の強化に伴う原価増加の発生、また、海外子会社の受注拡大が予定通り進まないこともありましたが、売上高増加に伴う利益増加に加え、販売費・一般管理費の削減への取り組みにより、営業利益17百万円（前年同期は営業損失2億14百万円）、経常損失18百万円（前年同期は経常損失2億42百万円）、四半期純損失29百万円（前年同期は四半期純損失3億25百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①販売事業

半導体・FPD製造装置などの各種コンポーネンツ（部品）及び同装置等の販売事業におきましては、半導体製造装置メーカーからの受注が堅調に推移したことから、売上高は105億69百万円（前年同期比30.3%増）となりました。損益面では、取引先からの継続的なコストダウン要請による原価増加や海外子会社の受注拡大が予定通り進まないこともありましたが、売上高増加に伴う利益増加に加え、販売費・一般管理費の削減への取り組みにより営業利益21百万円（前年同期は営業損失1億50百万円）となりました。

②受託製造事業

半導体・FPD製造装置などの組立及び保守メンテナンス等の受託製造事業におきましては、半導体製造装置メーカーからの受注が堅調に推移したことから、売上高は12億48百万円（前年同期比37.8%増）となりました。損益面では、取引先からの継続的なコストダウン要請に加えMDMS機能の強化に伴う原価増加により営業損失25百万円（前年同期は営業損失86百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億70百万円増加し、102億77百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が2億86百万円増加、受取手形及び売掛金が6億40百万円増加、商品及び製品が1億97百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億71百万円増加し、92億58百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が11億28百万円増加、電子記録債務が4億70百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が41百万円減少、長期借入金が2億99百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ0.5百万円減少し、10億18百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が29百万円減少、その他の包括利益累計額が29百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の11.2%から9.9%となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

半導体業界におきましては、世界的な景気変動や需給バランスの影響を受け、半導体メーカーや半導体製造装置メーカーの再編等が行われており、これにより半導体市場に関連する事業では、グローバル化への対応や製品コストの競争力の強化のほか、高い品質力や技術力の向上などが強く求められていくものと予想されます。

当社グループは、このような事業環境のもと、お客様のさまざまなニーズに応え、確固たる経営基盤を構築するため、グループ総合力の強化をはじめとした対処すべき課題への取り組みを進めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,072,000	5,072,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,072,000	5,072,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	5,072,000	—	389,928	—	322,078

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 207,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,861,000	4,861	—
単元未満株式	普通株式 4,000	—	—
発行済株式総数	5,072,000	—	—
総株主の議決権	—	4,861	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
内外テック株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋 二丁目11番22号	207,000	—	207,000	4.08
計	—	207,000	—	207,000	4.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業本部長 兼近畿ブロック長	常務取締役	営業本部長	高階 秀俊	平成25年9月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,526,042	3,812,968
受取手形及び売掛金	※ 3,022,514	※ 3,663,130
商品及び製品	310,682	508,028
仕掛品	25,795	42,627
原材料及び貯蔵品	20,398	40,179
その他	73,190	30,668
貸倒引当金	△3,518	△4,232
流動資産合計	6,975,105	8,093,370
固定資産		
有形固定資産		
土地	947,855	947,855
その他(純額)	343,247	346,028
有形固定資産合計	1,291,102	1,293,883
無形固定資産	21,432	20,033
投資その他の資産		
その他	827,793	878,762
貸倒引当金	△8,737	△8,719
投資その他の資産合計	819,056	870,042
固定資産合計	2,131,591	2,183,959
資産合計	9,106,697	10,277,330
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 3,331,522	※ 4,460,386
電子記録債務	—	470,870
1年内返済予定の長期借入金	915,585	874,202
未払法人税等	7,572	13,444
賞与引当金	26,000	22,500
その他	360,119	344,528
流動負債合計	4,640,798	6,185,932
固定負債		
社債	570,000	480,000
長期借入金	2,170,641	1,871,009
退職給付引当金	568,677	576,680
長期未払金	94,708	94,708
資産除去債務	12,150	12,296
その他	30,165	37,728
固定負債合計	3,446,343	3,072,423
負債合計	8,087,141	9,258,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金	322,078	322,078
利益剰余金	295,106	265,229
自己株式	△28,561	△28,561
株主資本合計	978,550	948,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,936	54,951
為替換算調整勘定	10,068	15,349
その他の包括利益累計額合計	41,004	70,300
純資産合計	1,019,555	1,018,974
負債純資産合計	9,106,697	10,277,330

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	8,687,034	11,289,339
売上原価	7,897,219	10,291,009
売上総利益	789,815	998,329
販売費及び一般管理費	1,004,073	980,943
営業利益又は営業損失(△)	△214,258	17,386
営業外収益		
受取利息	2,760	2,899
受取配当金	2,437	2,202
受取賃貸料	9,348	9,260
仕入割引	5,253	5,190
助成金収入	6,452	1,643
その他	8,819	7,053
営業外収益合計	35,072	28,249
営業外費用		
支払利息	60,890	59,427
その他	2,705	4,553
営業外費用合計	63,595	63,980
経常損失(△)	△242,782	△18,344
税金等調整前四半期純損失(△)	△242,782	△18,344
法人税等	83,180	11,531
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△325,962	△29,876
四半期純損失(△)	△325,962	△29,876

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△325,962	△29,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,168	24,015
為替換算調整勘定	3,051	5,280
その他の包括利益合計	△116	29,296
四半期包括利益	△326,078	△580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△326,078	△580
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	11,048千円	18,032千円

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	35,221千円	26,724千円
支払手形	261,172	376,330

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	37,927千円	36,357千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	24,326	5	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,103,196	583,837	8,687,034	—	8,687,034
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,552	321,849	332,402	△332,402	—
計	8,113,749	905,686	9,019,436	△332,402	8,687,034
セグメント利益又は損失(△)	△150,169	△86,639	△236,808	22,550	△214,258

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額22,550千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,481,623	807,715	11,289,339	—	11,289,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	87,749	440,483	528,232	△528,232	—
計	10,569,373	1,248,198	11,817,571	△528,232	11,289,339
セグメント利益又は損失(△)	21,079	△25,423	△4,343	21,729	17,386

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額21,729千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△67円1銭	△6円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (△) (千円)	△325,962	△29,876
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (千円)	△325,962	△29,876
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,864	4,864

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。